

中山間地は日本の原点。守ります、築きます、中山間地域の暮らしを。

県政をもっと身近に！

県政報告

第16号

令和5年3月

島根県議会議員

高橋まさひこ

高橋まさひこ事務所 〒699-1251 島根県雲南市大東町大東1888 TEL0854-43-8057

赤川沿いの河津桜も咲き始め、春らんまんの装いが一日と増すごころです。皆様お変わりありませんか？

私たちの生活を一変させたコロナ禍は4年目に入りました。辛抱すれば必ず成功するという「石の上にも3年」のことわざがあります。そろそろ終息に向かって欲しいものです。

ロシアのウクライナ侵攻から一年が過ぎましたが、戦争の悲惨さは増すばかりです。

第一次大戦、世界的大流行で約4千万人の死者が出たスペイン風邪から約百年。どうやら私たちは大きな歴史の節目に立たされているようです。ここは一番、一人ひとりが大地に踏みしめ、それぞれの生き方（立脚点）を再点検して、明るい展望を切り拓こうではありませんか。冷静に、そして謙虚に！

令和五年二月定例会

(二月十三日～三月三日)

高橋まさひこ 一般質問

① 近居対策について

② 若者の起業対策について

① 近居対策について

問 介護保険制度を活用しての同居や近居などの対策検討について

答 安食治外・健康福祉部長

地域包括ケアシステムは、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援のサービスを包括的に提供する仕組み。後期高齢者が増加することを考えると、高齢者自身が、どこでどのように最期を迎えるのかといった過ごし方も検討していく必要があると考えている。

医療、介護の関係者の連携の下、本人や家族の状況に応じ、訪問診療や訪問看護サービスなどを利用しながら自宅でみとりができる体制が整えられている地域もある。高齢者自身の希望を尊重し、その人らしい暮らしが送られるよう行政やサービス提供機関だけでなく地域とも一緒になって考えていく必要があると考える。

問 島根が抱える課題克服に近居がヒントの一つだが、近居についてどのように考えているか。

答 安食・健康福祉部長

近居には、祖父母が孫の世話に関わることで子育て世代の負担軽減につながることで、家族間の協力に高齢者も加わることで、高齢者ご自身の介護予防や生きがいを持つて元気に活躍できること、高齢の親の介護が必要となった場合に、家族での見守りや介助がしやすくなることなどのよい点があると考えている。

② 若者の起業対策について

問 県内における起業の年間の数及び起業者の年齢構成は。また、若い起業者はどのような事業を展開しているか。

答 田中麻里・商工労働部長

令和3年度に、雇用関係が新規に成立した事業所数は362。起業予定者等を対象とした制度融資の利用実績は155件、そのうち20代と30代は82件と過半数を占め、その業種は美容業やマッサージなどのサービス業が37件と最も多く、次いで小売業、飲食業となっている。

問 若者を対象にした雲南市の「幸雲南塾」の一期生（矢田さん）から「コミュニティナース事業」が生まれ、全国的にも注目されている。雲南市は地域と連動した助成制度だが、県の商工労働部の起業への助成制度はどのようになっているか。

答 田中・商工労働部長

県では、まず国の制度を活用したわくわく島根起業支援事業を実施している。地域課題解決に資する起業をされる方に、補助率2分の1、上限200万円の補助金を交付するもの。

また、国の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、隠岐地域での起業や事業拡大を対象とした補助事業を実施している。起業の場合は、国2分の1、県と町村がそれぞれ8分の1の補助率4分の3、上限600万円の補助金を市町村を通じて交付する。

このほか、商業等を振興する地域での開業や、中山間地域での移動販売・宅配支援事業の開始など、地域の商業機能の維持向上に取り組む事業を市町村が支援する場合に、市町村と同額まで補助する事業を実施している。

問 定住と雇用は密接な関係にあり、企業誘致と地元産業の振興は定住促進に必要であるが、起業も定住に寄与する要素の一つである。若者の起業支援についての考えを伺う。

答 丸山達也・知事

柔軟な発想でチャレンジする若者を含め、起業が増えることは地域経済の活性化の観点から重要と考える。公益性や公平性に留意しつつ、若者を含め多くの方々起業にチャレンジし、経営が継続できるような支援していく。

一問一答動画
(YouTube)



2月定例会動画で
ご覧ください。



コミュニティナースの活動風景
(患者さんの状況をスマホでシステム管理)

令和5年度(2023)

予算のポイント

◎22年度一般会計補正予算と合わせると5,415億円(前年比-3.6%) 4月に丸山知事の改選を控えるものの、本格編成。

◎県民生活に大きな影響を与えている物価高騰や4年目に入る新型コロナウイルス禍に対応しながら、人口減少対策『島根創生』を進める。

新型コロナウイルス対策・物価高騰対策 349億円

○コロナ感染者の病床確保 116億4,200万円
○畜産業者など農林水産業への支援 13億6,000万円
○中小企業や農業者などへの制度融資 5,000万円

活力ある産業をつくる 294億円

○次世代産業分野への支援 4億6,200万円
○島根大と県内産業の連携強化 1億5,200万円
○しまね和牛のPR、技術向上推進 9,600万円

結婚・出産・子育ての希望をかなえる 106億円

○放課後児童クラブの受け入れ態勢強化 8億6,000万円
○婚活イベントなど広域での市町村連携強化 1億3,200万円

地域を守り、のばす 402億円

○中山間地のガソリンスタンド改修費に対する支援制度を設けるなど、合併前の旧市町村単位で燃油、医療、買い物の機能を守る 制度新設

予算の4つの柱

当初予算額：4,824億円



島根を創る人を増やす 49億円

○U・Iターン就職促進に向けた大阪、広島での情報提供や相談態勢強化
○島根大新学部への進学促進へ向け、高・大連携推進員追加

〈4月から新しくできる1課4室〉

防 災 部

原子力立地対策室 政府や関係自治体などとの調整強化

環 境 生 活 部

競技力向上推進室 2030年度の国民スポーツ大会・全国障がい者スポーツ大会に向けて

農 林 水 産 部

畜 産 課 しまね和牛など畜産振興、鳥インフルエンザなどへの危機管理対応

商 工 労 働 部

産業デジタル推進室 IT産業振興と中小企業のデジタル化を進める

教 育 委 員 会

幼児教育推進室 幼稚園、保育園と小学校教育の円滑な接続を図る

県議会の動向、
詳しい活動状況
に興味ある方は
アクセスを！



公式サイト



YouTube



Facebook



今年の冬は、思わぬ大雪になりました。早朝から除雪に奔走された関係者の皆様に心より感謝を申し上げます。一方、高齢者の方が木戸道を一人で除雪をされる姿を見ると暮しにくくなった中山間地域の実態を痛感します。何とかしなければという思いが大きくなってくるこの頃です。

厳しかった冬も明け、梅も開花し、早咲きの河津桜も咲き始めました。春の訪れは着々と進んでいます。私の所属していた「中山間地域・隠岐振興特別委員会」で纏めた報告書が3月3日の議会最終日に採決がされました。コロナ禍で調査に制約がありましたが、可能な限り現状調査と意見交換を実施し、六項目について県執行部に提案することになりました。①「小さな拠点づくり」②「デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進」③「中山間地を支える産業の振興」④「多面的機能の維持・保全・発揮」⑤「新しい人の流れづくり」⑥「離島振興」で紙面上詳しく書



河津桜(雲南市 赤川土手)

けないのが残念ですが、丸山知事が取り組んでいる「島根創生計画」の「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」実現のための提唱です。

新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵略は、今までの社会経済の仕組みを根底から見直さなければならぬ日本の状況と考えます。カーボンニュートラル、SDGs、DXなどが提唱される時代に中山間地域は、豊かな森林、清らかな水など豊富な資源があり、長寿社会を築いています。ネット社会の促進は、地方や中山間地域でも産業の振興や働く機会を創出しています。この機会を皆様とともに大きな声にしていきたいと強く思うこの頃です。

発行責任者
高橋まさひこ事務所

〒699-1251 島根県雲南市大東町大東1888
TEL.0854-43-8057 FAX.0854-43-6479

<https://m-takahashi.jp>
info@m-takahashi.jp